

請願者

住 所

電話

紹介議員

新型コロナウイルス感染症の公的責任を強める請願書

請願趣旨

新型コロナウイルス感染が拡大しています。7月中旬からの日本の新規感染者数は世界最多と言われ、子どもにも高齢者にも広がり検査もできず、救急搬送も滞る最悪の事態が続いています。「自宅療養」も激増し、「食料品配布が間に合わない」状態ともなっています。当初、「感染は広がっても重症化しない」と言われていましたが、感染数が広がれば必ず重症者も増えます。それどころか「派生型のBA・5は軽症ではすまない」という実態も明らかになってきました。日本の平均寿命もコロナ感染期で毎年度下がりはじめています。

しかし公的対応の方向は「医療・保健所がひっ迫しているのでは」と「感染全数把握中止」「感染症2類相当の5類への引き下げ」などに向かっています。これでは自己責任ばかりを求めるやり方となり、感染拡大の事態を深刻化させることになりかねません。つきましては下記の項目の意見書の提出を請願します。

請願項目

- 1、「感染全数把握」の簡便化の必要性を理由に、安易な見直しや中止ではいけません。感染症の危険性を十分に留意され、公衆衛生・医療、統計の確立と対策に向け、抜本的に公的責任を強め財政資力を駆使し、「自宅療養」の原則化をやめていただきたい。
- 2、「感染症2類相当から5類への引下げ」となると、原則公的負担から医療の社会保険適用となります。検査・入院・ワクチン接種・宿泊療養・自宅療養の食料品配布なども負担増です。このような自己責任に転嫁する方針は望ましくありません。以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出するよう請願いたします。

提出先

内閣総理大臣 衆議院議長 参議院議長 厚生労働大臣 総務大臣
新型コロナウイルス対策担当大臣

